

# あぜみち通信

7月1日

2005年(平成17年)

農業会議ミニレター(第55号)

編集・発行: 愛知県農業会議

## ◎ 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律、成立し公布

農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律、農地法、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律等の一部を改正する法律案が6月3日の参議院本会議で審議され、各党の賛成多数で可決、成立し、公布されました。施行は3ヶ月以内で9月上旬の見込み。

これは、3月25日に閣議決定された「新たな食料・農業・農村基本計画」の実現に向けて、できるものから早期に取り組んでいくという姿勢によるものですが、当初は5月中旬の成立予定がやや遅れたものです。

集落営農の組織化・法人化と農地保有合理化事業の拡充による農地の仲介機能を強化し、担い手に対する農地の利用集積を加速させるとともに、リース特区の全国展開、遊休農地対策の強化を図るほか、市町村、JA以外の市民農園の開設を緩和することなどを目的とするものです。

## ◎ 無料職業紹介事業の許可を受ける・・・愛知県農業会議

本会では、新規就農希望者に対する相談事業を昭和62年から実施しており、奥三河山間地域を中心に就農、研修、法人への就職等についての実績を積み重ねてきました。最近においては、相談件数も年々増加傾向を示し、ここ数年100~150件の範囲で推移しております。平成14年度からは、(財)愛知県農業振興基金からの委託を受け、新規就農相談センターとして就農相談の実施及び就農関連情報の収集、就農希望者のニーズ、市町村等の新規就農者受入体制等の把握のための調査を実施しております。

また、本年度から農業法人への就農希望及び法人の求人ニーズに対応するため、認可を得て無料職業紹介業務を新たに実施するため、3月の総会に諮り厚生労働大臣に許可申請を行い、6月14日に許可証交付を受けました。

今後は、農業法人等への就職・研修を希望する相談者に対する要望に応えられるよう求人情報の収集などが必要となりますので、関係者のご協力をお願いいたします。

## ◎ 本年度の事業重点事項を説明・・・農業委員会会長・事務局長会議

本会は6月10日、白壁庁舎で尾張地域の農業委員会会長・事務局長会議を、6月30日には幸田町の町民会館で三河地域の農業委員会会長・事務局長会議を開催しました。

会議ではまず最初に、松平事務局長から農業委員会(農業会議)を巡る情勢につ

いて報告し、次いで、農業会議の本年度の重点事業の推進計画として、第19回農業委員一般選挙（統一）とそれに係るスケジュール、「農地と担い手を守り活かす運動（特色ある農業委員会活動）」に基づく各農業委員会の活動計画への取り組み、新聞情報事業の推進などについて説明し、協力をお願いしました。

## ◎ 安全で安心できる豊かな暮らしの実現のために！

### ．．．．．常任会議員会議（農政課題）

本会は6月7日、農政課題を議題とする常任会議員会議を開催しました。吉川会長から「本会の本年度主要事業についてご指導賜りたい。また、食と緑の基本計画と県農林水産部の主要事業についてご説明をいただく」と、あいさつがありました。

松平局長から本会の主要事業を報告し、次いで県農林水産部農林総務課の澤中主幹から、本年2月に策定、公表された食と緑の基本計画について、県民が安全で安心できる豊かな暮らしの実現と都市と農山漁村が調和した持続的発展を目指すための県施策やこれらを総合的かつ計画的に進めるための必要な事項等についての説明を受けました。また、鬼頭農業振興課長からは、県の農林水産予算の規模と主要事業の概要について説明を受けました。

## ◎ 常任会議員会議の審議状況

去る6月17日に開催された常任会議員会議では、知事諮問案件として農地法第4条に基づく転用事案34件 22,500平方メートル、第5条に基づく転用事案 256件 266,076平方メートルが審議され、いずれも許可して差し支えない旨、答申されました。

また、農業振興地域の整備に関する法律第15条の15に基づく知事諮問案件1件についても審議され、許可することが相当と認め、答申しました。

## ◎ 食は豊かな人間性を育む．．．．．食育基本法成立

食育の国民運動を起し食生活の乱れを正そうという食育基本法が6月10日の参議院本会議で成立しました。施行は7月中旬の見込み。

基本法は、国と地方公共団体、教育関係者、農林漁業者、食品関連事業者、国民それぞれに食育推進の責務を求め、食は豊かな人間性を育むために何よりも重要であり、食の知識や食を選択する力を持つ人間を育てることを基本理念とし、さらに栄養や安全面からの食のあり方を学ぶだけでなく、伝統食の継承、生産者と消費者の共生・信頼関係、地域農業の活性化、食料自給率の向上等を目指しています。

なお、政府は7月に首相を会長とする「食育推進会議」を設置し、来年の6月頃には「食育基本計画」を閣議決定する予定です。

## ◎ 愛知県水田農業における担い手づくり研究会

県農林水産部は6月15日、第1回目の研究会を開催しました。これは、国が「食料・農業・農村基本計画（3月25日閣議決定）」の主要施策として、新しい経営安定対策（品目横断的政策）を平成19年産から導入することとしておりますが、この新しい経営安定対策の対象にならないと、将来にわたる持続的経営が困難になることから、本県としても早急にこの対策の対象となる担い手の育成・確保を図るとともに、国に対して本県の実情に即した対策となるよう政策提案等を行っていく必要が

あることによるものです。

この経営安定対策では、品目別ではなく、稲・麦・大豆等の水田作と麦・大豆・てん菜、でん粉原料用馬鈴しょ等の畑作における担い手の経営全体に着目し、諸外国との生産条件の格差を是正するための直接支払等が計画され、対象となる担い手は、認定農業者のほか、一元的に経理を行い法人化する計画を有する集落営農など、将来、効率的かつ安定的な農業経営に発展すると見込まれるものが基本とされています。

対策の仕組みや経営規模等の要件は、平成17年の夏から秋に検討し、具体化されることとなっていますが、担い手の経営規模要件については、農水省では、平成16年度から始まった担い手経営安定対策の加入対象規模要件（個別経営4ha、集落営農20ha）より厳しくする方向としています。

### ◎ 農業の先導役として期待・・・・・・・・岡崎市認定農業者連絡協議会総会

岡崎市認定農業者連絡協議会は6月16日、岡崎市役所健保会館において、当協議会設立後初めての総会を開催しました。初めに、協議会の小久井会長は、組織設立2年目で会費を一気に3倍にしたが、会員の期待に応えられる活動をしていくので理解してもらいたい旨あいさつ、次いで岡崎市の柴田市長から、設立当初14名で発足したが、1年経った現在は74名となり、岡崎の農業を先導的に引っ張っていただく経営者の集まりとして大いに期待しているとエールを送られました。

### ◎ 田原市認定農業者組織化準備会を開く・・・・・・・・田原市農業委員会

田原市農業委員会は6月21日、田原市役所において認定農業者の組織化を図るための組織化準備会を開催しました。冒頭、菰田会長から認定農業者の組織化については農政部会から話が出て、今回の準備会となったが、認定農業者制度について十分に意見交換をしてもらいたい。また、認定農業者の組織化には前向きに努力したい、とあいさつ。その後、本会の岡田業務課長が「認定農業者制度と組織化」をテーマに、制度と組織化の必要性について話をし、次いで意見交換が行なわれました。

### ◎ 本年度の全国農業新聞重点普及委員会の指定

本会は、平成17年度情報宣伝事業（全国農業新聞）推進要綱を定め、昨年度と同じく「農業委員1人当たり1年、1部普及拡大運動」を展開し、全国農業新聞の購読部数の確保・拡大に努めることとしております。ただし昨年度までは市町村合併の進展等を踏まえ全農業委員会での実施としておりましたが、本年度は重点普及農業委員会での継続実施とし、その他の農業委員会では対前年度の5部純増を目指すこととしております。最終目標は農業委員1人当たり5部の購読部数の確保に努めることとしておりますので、格別のご協力をお願いします。

なお、本年度の重点普及農業委員会は、次のとおりです。

一宮市	江南市	豊明市	扶桑町	愛西市	大治町
十四山村	飛島村	大府市	知多市	南知多町	岡崎市
碧南市	西尾市	吉良町	豊田市	新城市	鳳来町
作手村	豊橋市	一宮町	名古屋市		

◎ **農地と担い手を守り活かす運動推進方針を策定**・・・・・・・・愛知県農業会議

農業委員会は、農業委員1期3年の任期であることから3ヶ年の活動方針を作成し、それぞれ単年度ごとの活動計画を作成し、これら活動を具体的に推進・点検していくことが必要であります。さらに、新たな「食料・農業・農村基本計画」において、農地の有効利用を進めるため、担い手への農地の利用集積の促進や耕作放棄地の発生防止・解消のための指導の強化、計画的な土地利用の推進に向けての中心的な活動が求められています。

こうしたことから、本会では「農地と担い手を守り活かす運動推進方針」を6月20日に策定し、各農業委員会に通知しました。また、6月17日付けで農林水産省経営局構造改善課長からの通知文も送付させていただきました。これら趣旨をご理解いただき格別の取り組みをお願いします。

◎ **研修農場ネットワーク設立総会**

全国農業会議所の新規就農相談センターのホームページへのアクセス件数は100万件を超え、東京・大阪等で開催される「新・農業人フェア」には多くの来場者が訪れ、全国の就農相談件数も1万人以上に達しております。このような相談者の要望には、研修生を受け入れてくれる法人・団体などを教えて欲しいという声も多く、また、受け入れ側には、「どのような研修を行えばよいか」「他の法人・団体等はどういう活動を行っているのか」と不安を感じている場合も多いとのことです。

したがって、こうした会による農場同士のネットワークによって、研修内容等の具体的な仕組みを確立することを目的とするものですが、現在は、未だ会員がいないことから、この総会は議案を承認した後、一時中断状態にあります。今後会員を募集し、7月22日に再開される予定であります。会員は、市町村・市町村関係組織等、農業法人等、新規就農者、その他趣旨に賛同する者、また、準会員は趣旨に賛同する企業等とされております。詳しい内容は、全国農業会議所・新規就農相談センター(Tel.03-5251-3908)にお尋ねください。

◎ **「父の日」にちなみ知事にばらを贈呈**・・・・・・・・愛知県花き温室園芸組合連合会

6月の第3日曜日(6月19日)の「父の日」にちなみ、愛知県花き温室園芸組合連合会ばら部会(部会長;山田勝氏)は、父の日のシンボルフラワー「ばら」の花束を、県公館で愛知県の父親の代表として神田真秋知事に贈呈しました。愛知県のばらの生産は全国一ですが、今回贈呈されたばらは、最近豪華さが求められている巨大輪であるアプリコット色で花卉が柔らかく見える「オー克蘭ド」と、オレンジに近い明るい黄色で花卉数が多い「キングスプライド」という品種です。

なお、「父の日」のばらの花束贈呈の関連イベントとして、6月14日(火)にナゴヤドームで、試合前に中日ドラゴンズ、オリックスバファローズの選手代表にもばらの花束が贈呈されました。

◎ **都道府県農業会議農地・組織主任者研修会**

今通常国会で検討されていた改正農業経営基盤強化促進法が6月3日に参議院本会議で可決・成立し、6月10日に公布され、3ヶ月以内(9月上旬)の施行に向け、省令等の検討が本格化しております(前述のとおり)。今回の改正では、既述のとおり

り農業委員会の役割もより一層重要となってきたことから、改正法の内容と農業委員会の対応、さらに農業委員統一選挙後の対策等について研修・協議するため、都道府県農業会議農地・組織主任者研修会が6月28日に東京都の蚕糸会館で開催されました。

### ◎ 貸し付けやすい条件整備を！・・・・・・東海ブロック就農促進担当者会議

農業における構造改革を加速するためには、農業の内外から多様な新規就農者を確保していくことが重要となっております。このため、新たに就農しようとする青年等を雇い入れる農業法人等に対する就農支援資金の貸付をスムーズに行い、より新規就農希望者の裾野を広げていくため、6月14日ウイル愛知で東海農政局によるブロック会議が開催されました。

会議には、東海三県の県・関係機関・団体の担当者が参集し、農林水産省経営局女性・就農課の田中健一課長補佐（就農促進班長）から、新規就農を巡る情勢とフリーター・ニート対策での農林水産省としての施策の可能性等について説明と意見が求められました。資金貸付に当たっての問題点として、新規就農でも新たに農業に参入する場合は、よりこうした資金の必要性は高いものの、逆に貸付に当たってのリスクの高さから躊躇せざるを得ない、貸し付けやすい環境整備（債務保証制度など）が必要であるなどの意見が多く出されました。

### ◎ 愛知県国際農友会が通常総会を開く

愛知県国際農友会（会長；横山賢一氏）は6月2日、名古屋栄東急インで平成17年度の通常総会を開催しました。平成16年度の事業実績及び収支決算、平成17年度の事業計画及び収支予算などを審議決定しました。横山会長は、「国からの補助金削減で研修期間がやや短縮されることも予想されるが、派遣事業は今後も継続されるので、海外で農業研修を希望する者へのPRをお願いしたい。」とあいさつ。

総会終了後、平成15年度欧州1年制の3名の帰国者からの報告会、本年度海外派遣研修生（アメリカ2年制）2名の激励会とドイツ国・インドネシア国からの研修生8名の歓迎会が行われました。

昭和26年に初めての海外農業研修生を送り出してから、毎年途切れることなく55年目を迎え、この間、1年あるいは2年間の海外での農業研修を終えた者（研修中及び予定者含む）は330名に及び、力強い愛知県農業の発展に大きく寄与し、その果たしている役割は大きいものがあります。また、海外からの農業研修生の受入（昭和57年から）も10ヶ国100名以上となり、国際交流にも大きく貢献しております。

### ◎ 今後の都市農業のあり方を検討・・・・・・農業委員会都市農業研究会作業部会

6月20日東京虎ノ門パストラルにおいて、第1回目の「農業委員会都市農業研究会作業部会」が開催されました。この研究会は、全国農業委員会都市農政対策協議会の5月17日の通常総会においてその設置と取り組みについて承認されたもので、近年のめまぐるしい都市農業の情勢について、農業委員会系統組織としても都市農業のあり方について抜本的な検討を図り、具体的提言に結び付けていこうとするものです。

今回は、都市農業の現状と課題の整理、国（農林水産省・国土交通省）、各政党、

各農業団体の動きなどについて検討し、次回以降、都市農業に対する納税猶予等の税制問題、生産緑地制度などについて検討し、少なくとも11月頃までに課題に応えられる要望をまとめ上げていくこととされました。

各農業委員会においても、こうした点についての意見・要望等がありましたら農業会議にお寄せください。

なお、本年度の全国農業図書「農のあるまちでスローライフ」第2集の企画が検討され、大府市の「げんきの郷」が事例の一つとして取り上げられることとなりました。発刊は10月の予定です。

### ◎ 先進経営体実践研修活動研修会

新たに農業に就くことに意欲のある者を研修対象者として受け入れ、OJT（職場内訓練）を行う農業法人または個人（指導農業士等）などの先進経営体に対し、OJT実施上の留意点等を説明・勉強するための「研修会」が、大阪会場は5月20日、東京会場では6月3日に開催されました。これは平成16年から全国農業会議所が取り組んでいる先進経営体実践研修活動事業によるものです。この事業はOJTを行う経営体に対し、その研修にかかる費用について月9万円を上限に6ヶ月間補助するというものですが、この補助を受けるには当該研修会の受講が必須要件とされており、昨年度は60経営体に補助されました。しかし、今年度は財政上の理由から50経営体とされており、今回の受講者は100経営体となり、補助を受けるにはかなり狭き門となっております。

### ◎ 青年農業者等就農支援委員会開催・・・（財）愛知県農業振興基金

（財）愛知県農業振興基金は6月21日、本年度第1回の青年農業者等就農支援委員会を開催しました。委員会では、本年度初めてということで、全体事業の流れの確認と、5件の就農支援資金の貸付審査が行われました。

### ◎ コメ先物相場上場についての説明会が開催

東京穀物商品取引所では、昨年末から、生産者・集荷業者・卸業者・ユーザーなど各方面のコメの専門家の参集を得て、コメ上場検討委員会（座長；荏開津典生東京大学名誉教授）を設置し、コメ先物市場の具体的な市場設計や市場管理等について検討を行ってきました。今回、この委員会の検討結果が報告書として取りまとめられたことから、この報告書の内容とコメ先物市場の利用方法等について東京穀物商品取引所及び東穀協会による説明会が6月17日の関東会場（東京）を皮切りに行われましたが、中部会場は6月27日名古屋A Tビルで開催され、東京大学大学院経済学研究科の矢坂雅充助教授、東京穀物商品取引所の浜田英俊理事、財団法人日本気象協会の清水輝和子気象予報士による説明がなされました。

### ◎ 「地域における担い手・農地利用・遊休農地の実態と農地の利用集積等についての農業委員調査」の実施について（お願い）

本年の3月に閣議決定された新たな「食料・農業・農村基本計画」を実現するために、現場で担い手の確保・育成並びに担い手への農地集積を推進していただいている各農業委員の皆様方に、現在調査をお願いしております。

これは、それぞれの農業委員の皆様方の担当地区等における担い手と農地の現状について把握し、今後の各種取り組みに資することを目的に、全国の農業委員を対象として実施しているものであります。

本県では、各農業委員会へ6月1日に調査票を送付し、1,625名の農業委員を対象として、6月末を目途とした提出期限でお願いしているものです。何かとご多忙のところ恐縮に存じますが、ご協力をいただきますようお願いいたします。

◎ **農業会議会議員報告書並びに農業委員会委員名簿の提出について（お願い）**

7月10日に農業委員会委員の統一選挙が実施されることに伴い、今回、統一選挙該当各農業委員会に対し6月23日付けで名簿の提出をお願いしております。

これは農業委員会等に関する法律第41条第2項第1号に規定する会議員と農業委員会委員を把握するためのもので、「農業会議会議員報告書」と「農業委員会委員名簿」の提出をお願いしております。何かとご多忙のことと存じますが、7月29日（金）までに提出くださるようお願いいたします。

◎ **「第19回農業委員統一選挙後の全農業委員会の体制等に関する状況報告」について（お願い）**

7月10日に農業委員会委員の統一選挙が実施されますが、前回の平成14年の統一選挙時と同様、統一選挙実施後の農業委員会の体制等について把握するため、6月24日付けで各農業委員会に調査をお願いしております。報告いただく内容は大きく分けて、①農業委員会の現状について、②農業委員統一選挙の状況について、③農業委員の定数見直し等について、ですが、①については全農業委員会が、②と③については農業委員統一選挙実施農業委員会を対象としてお願いしております。何かとご多忙のところ恐縮に存じますが、7月29日（金）までに報告していただきますようお願いいたします。

◎ **「平成17年度農山漁村いきいきシニア活動表彰」候補者募集について**

（社）農山漁村女性・生活活動支援協会と全国農業協同組合中央会の主催で例年どおり実施されますが、この事業は、平成7年6月に公表された「農山漁村高齢者ビジョン」の基本理念である、農林漁業・農山漁村の特質を生かしつつ、高齢者が生涯現役を目指し、安心して住み続けられるため、農山漁村地域のいきいきとしたシニア活動を展開している高齢者やそれを支援する団体を表彰し、各地域での高齢者対策を助長し、地域での自発的な取り組みの推進に資するものです。推薦関係の書類の提出期限は7月20日までとされておりますが、詳細は県農業経営課（Tel052-961-2111内線3666）にお尋ねください。

◎ **愛知県中山間地域等振興対策研究会が開催**

県農林水産部農業振興課による本年度第1回目の研究会が6月9日に県西庁舎で開催されました。今回の研究会は、平成13年度に策定した愛知県中山間地域等農林水産振興計画の進行管理とその評価に係るものです。振興計画（平成13～17年度）の基幹・関連事業の総額は601億円強となりますが、この事業評価を、マクロ的・ミ

クロ的に検証し、次期計画（平成18～22年度）の策定に活かしていくため、その評価項目と指標等について検討されました。

また、中山間地域等直接支払制度の16年度の実施状況の報告もなされました。これによると、実施市町村数は20、協定農用地の96%が田、交付金の総額は2億2百万円ほど、交付金の58%が共同の取組活動に充当、協定締結数302となっております。

### ◎ 「新・農業人フェア'05 “新規就農相談会”」への出展・参加募集

全国農業会議所、全国新規就農相談センター及び（社）日本農業法人協会による「新・農業人フェア'05」が開催されます。これまでと同様、新規就農相談会と農業法人合同会社説明会、新規就農セミナーなどとの同時開催となります。各農業法人・農業経営者に出展参加の呼びかけをお願いいたします。

なお、今回は7月23日と9月2日の東京会場に対する募集で、申し込み及び出展管理費の振り込みは、それぞれ6月24日、7月29日とされております。詳しくは農業会議農政課麻生技師までお尋ねください。

- 平成17年7月23日（土） 東京（水道橋プリズムホール）
- 9月2日（金） 東京（六本木ジョブパーク）
- 11月19日（土） 北海道（札幌コンベンションセンター）
- 平成18年1月14日（土） 大阪（梅田スカイビル）
- 2月11日（土） 東京（池袋サンシャイン）

### ◎ 夏花協だより（知事お祝いメッセージ、会長色紙贈呈）

小牧市 佐橋正也さん・理恵さん（6月19日挙式）  
ご結婚おめでとうございます。ご多幸とご活躍をお祈りします。

### ◎ 今後の主な行事予定

- 7月1日（金）愛知県農業法人経営者協会第8回通常総会（愛知県農林会館）  
愛知県農業会議連携強化協議会作業部会（白壁庁舎）
- 7月5日（火）全国農業新聞情報連絡員研修会（ダイヤビル1号館）
- 7月6～7日 施設園芸新技術セミナー・機器資材展 in 愛知  
（豊橋市民文化会館）
- 7月7日（木）愛知県開発審査会
- 7月10日（日）農業委員統一選挙
- 7月11日（月）愛知農林統計協会総会（KKR三の丸）  
海部津島農業経営者の会情報交換会（弥富農業技術センター）
- 7月13日（水）愛知県稲作経営者会議総会（名古屋クラウンホテル）
- 7月14日（木）平成17年度経営構造対策推進講座（白壁庁舎）
- 7月15日（金）常任会議員会議（白壁庁舎）
- 7月19日（火）（財）山崎延吉先生頌徳会臨時評議員会（明治用水会館）  
第50回記念山崎賞表彰式及び祝賀会
- 7月20日（水）都市農業対策協議会農業委員会都市農業研究会作業部会（東京）
- 7月21～23日 第30回全国稲作経営者現地研究会（佐賀県武雄市）
- 8月1日（月）愛知県農業委員会事務研究会総会・研修会（白壁庁舎）